

# 未来

郵政産業ユニオン  
**PIWU**  
 全労協・郵政産業労働者  
 ユニオン長崎中郵支部  
 機関紙「みらい」  
 NO. 3908  
 18年11月20日(火)  
 Fax 095-828-1953

## 移民受入れ！ 開国か攘夷か

おはようございます。

世界は国家と民族と人により成り立つ。しかしその数は国連に加盟している国で二百であるが、民族は五千ともいふ。そしてその数だけ、政治・経済の対立、地域対立、宗教対立がおき、紛争も起きる。昨今の日本近海の波高しも、この流れからくる。民族とはなにか。

日本は単一民族ではなく、複数の民族が併存する複合国家で、琉球民族とアイヌ民族がいる。そのほかに朝鮮人と中国人をあわせ、在留外国人の数は二百二十万人を超える(二〇一八年・法務省)。

これまで日本は移民を受け入れていない。鎖国だ。しかし国は労働力不足から外国人を受け入れる決定をした。

日本の人口は戦後七千万人だったが、以降、毎年、百万人が増える。いわゆる団塊の世代だが、戦後十年間の急激な増加だった。

しかし七十年代の終わりに増加数が百万人台を切り、以降も微増が続くが、ついに二〇〇五年から減少となる。二〇〇七年以降、人口は増加に転じてはいない。二〇一七年では年間で三十九万人の減だ。通算でこの十年では二百二十万人が減っている。

戦後生まれの団塊の世代が退職する時代が、労働者の減少の理由だが、出生数の減も大きい。戦後すぐは百七十万人が生れているが、最近百

万人少した。労働力が減って当然だが、そのうえに、あと十年もすれば、団塊の世代が平均年齢に到達し、それ以降の人口は劇的に減る。

人口減は先進国の共通現象だが、西欧は移民受け入れでこれに対応してきた。三十年前での日米の人口の差は、日本の一億人とアメリカの二億人だったが、いまアメリカは三億人を超えている。差が二倍から三倍へと広がった。理由はアメリカが世界最大の移民受け入れの国だからだ。



しかし日本は、人口減が始まり十年。しかも団塊の世代が職場を離れる時代が十年続き、毎年百万人ずつ労働者(労働力)が減り続けてきた。

最初は定年制の延長、六五歳までの継続雇用や、女性やパートで対応してきたが、圧倒的な正社員の団塊の世代の退職時代にきて、深刻な不足となる。

こうして働き方改革がいわれ、一方で、外国人労働者の受け入れが検討される。今は受け入れの外国人は年間四十万人ほどとされ、職種も限定され、期間も五年間、家族同伴はだめという制限があるが、日本だけ、外国人労働者受け

入れに日本流が許されるはずがない。移入は一度これを認めると、あとはせきを切ったように、外国人労働者が日本を目指す。

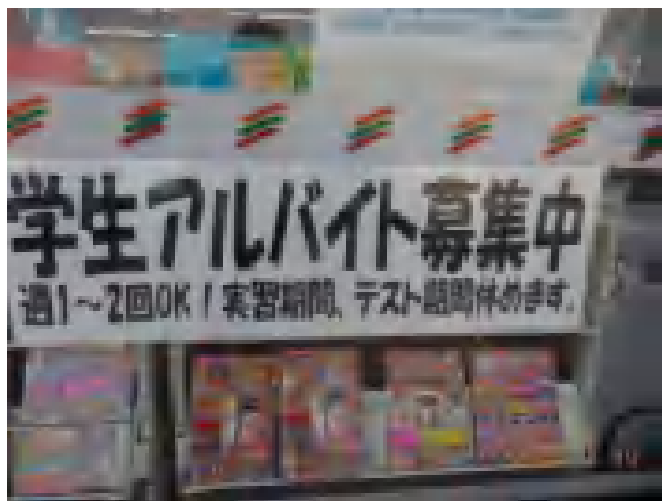
国会で議論が始まった外国人労働者は、移民受け入れではないのか。期間も五年限定では無理がある。普通に五年以上の滞在者は、国籍の取得を認めるといって世界の常識にどう対応するのか。

今まで企業の雇用と労働者の矛盾は、正社員が非正社員化であったが、これからはさらに外国人雇用という二層の矛盾を抱える。差別はさらに複雑化する。ここも法律が追いついていない。

ましてや日本国民の国家主義的な鎖国意識からいえば、人不足をアジア人の短期移入労働者に依存し、都合よく働かせる、使い捨ての企業は多いだろう。労働者もこれを黙認する可能性がある。放置すれば矛盾は対立となり、紛争になる。

国や企業が「移民阻止」の鎖国政策を解き、外国人を受け

だ。経済は人々の意識を決めるし、国の形も変わる。



しかし、日本の思惑はともかく、外国人の移入は止まることはない。人は豊かさを求めて、先進国へ流れる。富も人も金もすべて、この流れは変わらない。

企業は人が働いてこそ成り立つ。国はその労働者の税金で成り立つ。この働く人に日本人も外国人もないと働く共存する人々なのだ。この視点で、労働も

外国人の働く権利を守る。こうした立場をとる必要がある。誰かが言っていた。私は地球人だと。人がいなくては、国も企業もないのだから。

受け入れることは、それほど不足が深刻だからだ。企業も背に腹は代えられない。この前、テレビで、「攘夷」(外国人排斥)と叫んでいたが、時代錯誤だ。幕末から明治維新へ、「攘夷」を掲げた日本が、結局、国を開いたのは、世界経済の流れに沿っただけの話

日本の総人口		
西暦	和暦	総人口、人
1945	昭20	72,147,000
1946	21	75,750,000
1947	22	78,101,000
1948	23	80,002,000
1949	24	81,773,000
1950	25	83,200,000
1955	30	89,276,000
1960	35	93,419,000
1965	40	98,275,000
1970	45	103,720,000
1975	50	111,940,000
1980	55	117,060,000
1985	60	121,049,000
1990	平成2	123,611,000
1995	7	125,570,000
2000	12	126,926,000
2005	17	127,768,000
2010	22	128,057,000
2011	23	127,834,000
2012	24	127,593,000
2013	25	127,414,000
2014	26	127,237,000
2015	27	127,095,000
2016	28	126,933,000
2017	29	126,706,000

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-御手洗, 2集-向井, 3集-山田, 郵便-山口 ゆうちよ銀-上筋, 東-, 他支部・分会の役員へ。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。 期間雇用社員の希望者全員の正社員化を。 めざせ、均等待遇、なくそう差別! ユニオンは労契法裁判に勝利するぞ!